

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

八洲電機

3153 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 12 月 11 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

八洲電機<3153>は、顧客の工場などに電気機器のシステムとしての設計から納入、設置工事、アフターサービスまでを一貫して手掛けているエンジニアリング会社。また、産業用システムなどの販売も行っている。取扱分野は、鉄鋼・石油・エネルギー・化学・紙パルプ・鉄道のほか、電子部品など幅広く、日立製作所<6501>、及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。東京オリンピック・パラリンピックを控え、インフラ整備が加速している状況にある一方、首都圏の再開発事業も活発化しているなど、収益環境の見通しは明るい。また、製造業の設備投資が拡大すれば、更なる収益の伸びが期待できそうだ。

現在、仕入先のうち、日立製作所並びに日立グループ企業が約 50% を占める。主な日立グループ企業としては、(株)日立産機システム、日立アプライアンス(株)、(株)日立プラントメカニクスなどがある。日立グループ最大の特約店としての機能を果たしつつ、顧客ニーズに対応することを基本とし、他社の製品も取り扱う。事例としては、力を注いでいる LED 照明に関しては、様々なメーカーの製品が取扱可能で、品ぞろえを充実させている。

業績動向

2019 年 3 月期第 2 四半期累計 (4 月 - 9 月) 連結決算は、売上高が前年同期比 7.6% 減の 27,938 百万円、営業利益が 33 百万円の損失 (前年同期は 161 百万円の利益)、経常利益が同 77.9% 減の 54 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 12.8% 減の 180 百万円となった。

同社は、プラント事業、産業・交通事業、電子デバイス・コンポーネント事業の 3 つのセグメントで構成されているが、このうち産業・交通事業の中では、産業機器分野は自動車関連業界の好調から工作機メーカーなどセットメーカーからの受注増に加え、都市部における再開発案件が引き続き好調なことから上伸。さらに、鉄道分野も好調を持続した。

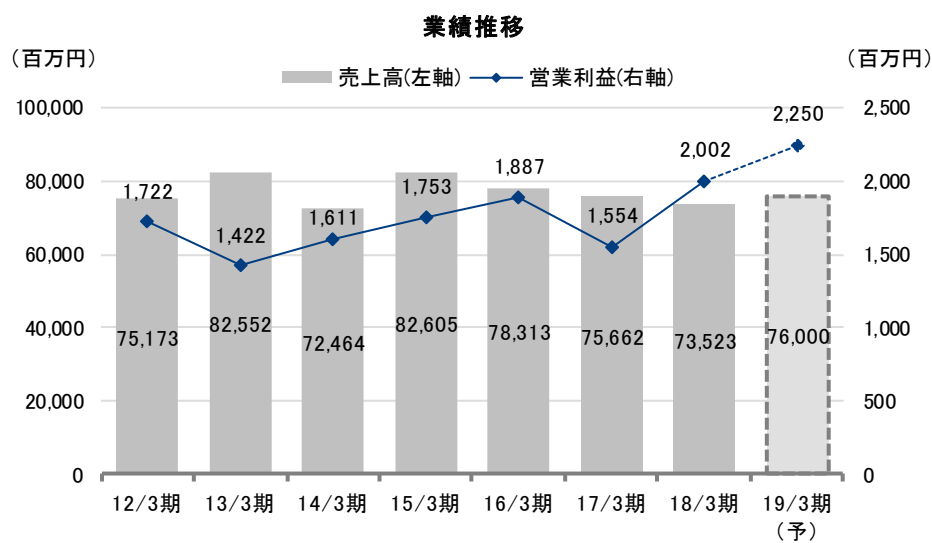
半面、プラント事業は石油化学の分野で前期の大型定期修理工事案件を補えなかったことなどによってマイナスとなった。電子デバイス・コンポーネント事業はアミューズメント関連の顧客からの発注が縮小した影響で売上高が大幅減となったが、利益率の改善に努めたため、同事業は増益を確保した。

他方、同社の売上高は第 4 四半期に集中する傾向にあり、通期で見た場合、産業・交通事業の産業機器分野、交通分野がともに予定よりも好調に推移しており、年間では強含みとなる。2019 年 3 月期連結決算見通しは、売上高が前期比 3.4% 増の 76,000 百万円、営業利益が同 12.4% 増となる 2,250 百万円、経常利益が同 10.5% 増の 2,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 7.9% 増の 1,700 百万円と、それぞれ 75,500 百万円、2,150 百万円、2,300 百万円、1,650 百万円の期初予想から上方修正した。

配当金については、前期に 2 円増配した年 18 円配当から連続増配し、年 18 円配当を当初の計画としていたが、年間 20 円配と通期の業績見通しと同様に、上積みしている。

財務関係では、構造的に大きな変化はみられないながら、締め関係で売掛金、買掛金がともに縮小したことにより、自己資本比率は前期末の30.4%から39.2%に上昇している。

引き続き、東京オリンピック・パラリンピックに関わる案件が期待できる一方、首都圏の再開発需要は依然として根強く、事業を取り巻く良好な環境に変化はみられない。情報関連分野の製品が伸びを示すと想定されるほか、照明関連などの引き合いも活発化。さらに、鉄鋼メーカーなどの設備老朽化に伴う更新工事も需要が旺盛な状態が続いており、増収増益基調を維持できそうだ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 当面の展望・課題

同社が力を注いでいるのが、ソリューション・エンジニアリング力の強化だ。単にモノを売る、コーディネートするという商社機能だけではなく、実際に工事を行い、技術力を提供している。

それをより明確化するために、2018年4月にエンジニアリング力を最大限に生かした収益力強化を目的としたエンジニアリングビジネスユニットと、製品販売力の強化による売上高拡大を目的としたインフラソリューションビジネスユニットの2つのビジネスユニットに再編した。

それに伴い、セグメント区分の見直しを行い、従来の産業システム事業と社会インフラ事業を統合し、産業・交通事業に変更した。これにより社内の経営管理体制が強化されることになる。

また、空調・給排水・衛生機器設備などの販売、工事、保守・サービスに関して、八洲環境エンジニアリング(株)に承継させ、これらのビジネスについて特化することにより事業の効率化を図った。

一方、これまで工事の発注先だった(株)三陽プラント建設を子会社化し、グループのシナジー効果を最大限に発揮させるほか、同社の事業の広がりが期待できるようになっている。M&Aに関しては、工事関係を中心に今後も積極的に取り組む考え。マッチする企業を探している状況だ。

一方、エンジニアリングの強化で課題となるのが人材だ。人材確保が難しくなっているなか、同社は関連団体の八洲環境技術振興財団を通じた研究助成を行うことで、大学との結びつきを強めている。エンジニアリング力強化に関してはこの面がポイントになりそうだ。

■ 中期経営計画

同社は2020年3月期を最終年度とする中期経営計画を進行させている。数値目標は、連結売上高90,000百万円、連結営業利益2,600百万円、ROE8.8%だ。売上高に関しては、ローリングの可能性のあるものの、利益に関しては付加価値が高いエンジニアリング関係に注力するため、達成可能とみている。

■ 情報セキュリティについて

同社は、シンクライアントシステムを2014年から導入。社内にサーバーを置かず、従業員のパソコン等にデータが残らないようにしており、これによって社内からの情報漏えいを防ぐ。同時に、これは管理部門の効率化にもつながっている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ